

令和4年度伊方町水道事業会計予算

令和4年度伊方町水道事業会計予算を次のとおり定める。

伊方町長 高門清彦

(総則)

第1条 令和4年度伊方町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	1, 178, 249 m ³
(2) 1日平均給水量	3, 228 m ³
(3) 給水件数	5, 438 件

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	329,925千円
第1項 営業収益	263,108千円
第2項 営業外収益	66,806千円
第3項 特別利益	11千円
	支 出
第1款 水道事業費用	412,218千円
第1項 営業費用	405,073千円
第2項 営業外費用	6,134千円
第3項 特別損失	11千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額37,358千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,200千円、過年度分損益勘定留保資金25,158千円で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		100,379千円
第8項 出 資 金		100,379千円
	支 出	
第1款 資本的支出		137,737千円
第1項 建設改良費		134,400千円
第2項 企業債償還金		3,337千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	重要給水施設 管路等耐震化 事業	1,125,850	R3	106,150
				R4	128,700
				R5	143,000
				R6	121,000
				R7	121,000
				R8	143,000
				R9	121,000
				R10	121,000
				R11	121,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 39,512千円

(他会計からの補助金)

第7条 収益的収支の基準内繰入のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,636千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、1,207千円と定める。

予算に関する説明書

1	当初予算実施計画書		
	(1)収益的収入及び支出	1 ~	3 頁
	(2)資本的収入及び支出	4 ~	5 頁
2	当初予算実施計画明細書		
	(1)収益的収入及び支出	6 ~	13 頁
	(2)資本的収入及び支出	14 ~	15 頁
3	令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書		16 頁
4	給与費明細書	17 ~	22 頁
5	継続費に関する調書		23 頁
6	当年度予定貸借対照表(令和4年度)	24 ~	27 頁
7	前年度予定損益計算書(令和3年度)	28 ~	29 頁
8	前年度予定貸借対照表(令和3年度)	30 ~	33 頁
9	注記表	34 ~	35 頁

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3 2 9, 9 2 5	
	1 営業収益		2 6 3, 1 0 8	
		1 給水収益	2 6 2, 3 7 2	
		3 その他の営業収益	7 3 6	
	2 営業外収益		6 6, 8 0 6	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 給付金	9 0 2	
		3 他会計補助金	1 8, 6 3 6	
		5 長期前受金戻入	4 6, 8 0 0	
		7 雑収益	4 6 6	
	3 特別利益		1 1	
		2 過年度損益修正益	1 1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			412,218		
	1 営業費用		405,073		
		1 原水及び浄水費	128,888		
		2 配水及び給水費	34,396		
		4 総係費	88,974		
		5 減価償却費	152,815		
		2 営業外費用		6,134	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,603		
		2 消費税及び地方消費税	3,531		
	3 特別損失			11	
		4 過年度損益修正損		11	
	4 予備費			1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			100,379	
	8 出資金		100,379	
		1 出資金	100,379	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			137,737	
	1 建設改良費		134,400	
		1 水道施設改良費	134,200	
		2 営業設備費	200	
	2 企業債償還金		3,337	
		1 企業債償還金	3,337	

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益				329,925	
	1 営業収益			263,108	
		1 給水収益		262,372	
			1 水道料金	262,372	水道料金 262,372
		3 その他の営業収益		736	
			1 加入金	231	加入金 231
			3 手数料	505	給水装置工事検査手数料 21 再開栓手数料 484
	2 営業外収益			66,806	
		1 受取利息及び配当金		2	
			1 預金利息	2	普通預金利息 2
		2 給付金		902	
			1 原子力立地給付金	902	原子力立地給付金 902

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		3 他会計補助金		18,636	
			1 一般会計補助金	18,636	基準内 消火栓維持管理費 基準内 企業債利息 18,531 105
		5 長期前受金戻入		46,800	
			1 長期前受金戻入	46,800	国庫補助金 21,901 電源交付金 1,078 県補助金 8,347 他会計補助金 6,047 受贈財産 3,344 寄付金 3,515 工事負担金 2,568
		7 雑収益		466	
			2 その他雑収益	466	下水道事業特別会計分担金 326 指定給水工事事業者手数料 140
	3 特別利益			11	
		2 過年度損益修正益		11	
			1 過年度損益修正益	11	過年度損益修正益 11

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			412,218	
	1 営業費用			405,073	
		1 原水及び浄水費		128,888	
			13 備用品費	279	一般備用品費 279
			15 光熱水費	916	各施設電灯、計装設備電気 916
			19 委託料	20	臨時水質検査業務委託 20
			26 動力費	10,486	ポンプ施設動力費 10,486
			30 負担金	2,106	水道水質検査協議会負担金 2,106
			32 受水費	115,081	南予水道企業団受水費 115,081
		2 配水及び給水費		34,396	
			13 備用品費	1,488	一般備用品費 304 残留塩素濃度測定器 84 テレメータ予備品 1,100
			17 通信運搬費	2,215	通信運搬費 2,215

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			19 委託料	14,556	水道施設維持管理業務 毎日検査実施委託 13,855 701
			20 手数料	2,253	手数料 2,253
			22 修繕費	9,358	配水施設等修繕費 9,358
			25 路面復旧費	535	修繕箇所等路面復旧費 535
			27 薬品費	65	薬品費 65
			28 材料費	3,926	修繕材料費 3,015 修繕貯蔵材料費 911
		4 総保費		88,974	
			1 給料	18,642	一般職給 18,642
			2 手当	9,031	扶養手当 714 時間外勤務手当 482 管理職手当 1,056 管理職員特別勤務手当 22 児童手当 480 期末勤勉手当 4,981 通勤手当 294 住居手当 1,002
			3 賞与引当金 繰入額	2,491	賞与引当金繰入額 2,491

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			5 報酬	270	料金等検討委員会報酬 270
			6 法定福利費	5,686	市町村職員共済組合負担金 5,686
			7 法定福利費 引当金繰入額	492	法定福利費引当金繰入額 492
			8 旅費	688	普通旅費 688
			9 退職給付費	3,170	退職給付費 3,170
			13 備用品費	421	一般備用品費 421
			14 燃料費	301	水道車燃料代 301
			16 印刷製本費	424	一般印刷製本費 424
			17 通信運搬費	398	I S N回線通信料 86 郵便代 312
			19 委託料	41,091	水道庁舎清掃管理業務委託 318 量水器検針業務委託 10,692 管路管理システム保守委託 3,135 水道監視設備保守点検業務 2,746 施設耐震化計画策定業務 24,200
			20 手数料	747	口座振替事務手数料 655 水道車両車検手数料等 57

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
					消防設備保守点検業務 保菌検査手数料	27 8
			21 賃借料	42	NTT電柱共架料 四国電力電柱共架料 水道施設用地賃借料	8 20 14
			22 修繕費	4,304	水道庁舎等修繕 水道車両点検・整備	3,754 550
			34 研修費	280	事務・技術職員講習会等	280
			36 会費負担金	74	日本水道協会会費 愛媛県水道協会会費	73 1
			37 保険料	343	水道賠償責任保険料 水道機械設備損害保険 水道車両自賠責保険料	164 121 58
			38 貸倒引当金 繰入額	20	貸倒引当金繰入額	20
			40 公課費	59	水道車両自動車重量税	59
		5 減価償却費		152,815		
		1 有形固定資 産減価償却 費		152,815	建物 構築物 機械及び装置	1,970 87,669 62,893

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					車両運搬具 153 工具器具及び備品 130
	2 営業外費用			6,134	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,603	
			1 企業債利息	2,603	企業債利息 2,603
		2 消費税及び地方消費税		3,531	
			1 消費税及び地方消費税	3,531	消費税及び地方消費税 3,531
	3 特別損失			11	
		4 過年度損益修正損		11	
			1 過年度損益修正損	11	過年度損益修正損 11
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			100,379	
	8 出資金			100,379	
		1 出資金		100,379	
			1 出資金	100,379	一般会計出資金 100,379

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 資本的支出				137,737		
	1 建設改良費			134,400		
		1 水道施設改良費		134,200		
			33 工事請負費	134,200	老朽施設改修工事 重要施設等管路耐震化事業	5,500 128,700
		2 営業設備費		200		
			52 量水器購入費	50	量水器購入費	50
			55 その他営業設備費	150	その他営業設備費	150
		2 企業債償還金		3,337		
			1 企業債償還金	3,337		
			58 企業債償還金	3,337	企業債償還金	3,337

令和4年度伊方町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 93,600,708
減価償却費	152,815,000
引当金の増減額	1,597
長期前受金戻入額	△ 46,800,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	0
未収金の減少額	274,259
たな卸資産の減少額	12,000
未払金の増加額	△ 108,912,894
小計	△ 96,210,746
利息及び配当金の受取額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,210,746
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 122,200,000
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,200,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,337,000
他会計からの出資による収入	196,879,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,542,000
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 24,868,746
資金期首残高	276,355,857
資金期末残高	251,487,111

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
本 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	18,642	9,031	3,170	30,843	5,686	2,983	39,512
前 年 度 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	16,927	7,895	2,878	27,700	5,044	2,573	35,317
比 較	(0) 0	0	1,715	1,136	292	3,143	642	410	4,195

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時間外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	本 年 度 損益勘定支弁職員	714	482	1,056	22	480	4,981	294	1,002
	前 年 度 損益勘定支弁職員	474	398	1,056	22	270	4,613	294	768
	比 較	240	84	0	0	210	368	0	234

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,715	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	44		
		その他の増減分	1,671	異動等によるもの	
手 当	1,136	制度改定に伴う増減分	△198	期末勤勉手当改正 (年間4.45月→4.3月)	
		その他の増減分	1,334	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 企 業 職	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,821
	平均給与月額 (円)	360,921
	平均年齢 (歳)	45.60
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	281,259
	平均給与月額 (円)	324,459
	平均年齢 (歳)	41.53

(2) 初任給

区	分	一般企業職	一般会計の制度		
			一般行政職		
高	校卒	153,564	153,564		
短	大卒	166,729	166,729		
大	学卒	186,427	186,427		

(3) 級別職員数

区	分	一般企業職		
		級	職員数	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	6級			
	5級	1	20.0	
	4級	1	20.0	
	3級	1	20.0	
	2級	2	40.0	
	1級			
	計	5	100.0	
令和3年4月1日現在	6級			
	5級	1	20.0	
	4級	1	20.0	
	3級			
	2級	1	20.0	
	1級	2	40.0	
	計	5	100.0	

(級別標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	主事・技師	主査	専門員・主任	室長	課長	総務課長他

(4) 昇給

区		分	一般企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	4	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		80.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	
	号 給 数 別 内 訳	1~2号給 (人)		
		3~4号給 (人)	4	
		5~6号給 (人)		
		7~8号給 (人)		
		9号給~ (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		80.00		

(5) 特殊勤務手当

区		分	一般企業職
給料総額に対する比率 (%)			-
支給対象職員の比率 (%)			-
(令和4年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) 地域手当

支給対象地域	—	—	—	備 考
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度 伊方町水道事業会計 継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考(通次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	交付金	出資金								当年度損益勘定留保資金
資本的支出	建設改良費	重要給水施設管路等耐震化事業	3	106,150			96,500	9,650						106,150	
			4	128,700			100,000	28,700		234,850	234,850		20.9%		
			5	143,000			130,000	13,000				143,000			
			6	121,000			110,000	11,000				121,000			
			7	121,000			110,000	11,000				121,000			
			8	143,000			130,000	13,000				143,000			
			9	121,000			110,000	11,000				121,000			
			10	121,000			110,000	11,000				121,000			
			11	121,000			110,000	11,000				121,000			
			合計	1,125,850	0	0	1,006,500	119,350	0	0	234,850	234,850	891,000	20.9%	

当年度予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		42,081,125	
ロ 建物	144,425,311		
建物減価償却累計額	85,212,841	59,212,470	
ハ 構築物	5,070,576,639		
構築物減価償却累計額	3,618,288,485	1,452,288,154	
ニ 機械及び装置	1,090,397,034		
機械及び装置減価償却累計額	663,193,531	427,203,503	
ホ 車両運搬具	3,044,000		
車両運搬具減価償却累計額	2,849,300	194,700	
ヘ 工具器具及び備品	2,561,624		
工具器具及び備品減価償却累計額	2,397,471	164,153	
ト リース資産(有形)	6,393,336		
リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ 建設仮勘定		25,200,910	
有形固定資産合計			2,006,345,015

(2)無形固定資産

ロ 施設利用権		2,016,000	
ハ ソフトウェア		26,025,000	
無形固定資産合計			28,041,000

固定資産合計			2,034,386,015
2. 流動資産			
(1)現金・預金			251,487,111
(2)未収金		5,297,952	
貸倒引当金(未収金)		<u>183,400</u>	5,114,552
(3)貯蔵品			1,786,818
流動資産合計			<u>258,388,481</u>
資産合計			<u><u>2,292,774,496</u></u>
	負債の部		
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債		429,117,271	
企業債合計			429,117,271
固定負債合計			429,117,271
4. 流動負債			
(2)企業債			13,241,085
(5)未払金			77,233
(9)引当金			2,983,000
流動負債合計			16,301,318
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,260,329,268		
国庫補助金収益化累計額	<u>934,534,597</u>	325,794,671	
ロ 県補助金	458,286,117		
県補助金収益化累計額	<u>359,246,306</u>	99,039,811	
ハ 他会計補助金	515,581,092		
他会計補助金収益化累計額	<u>435,265,697</u>	80,315,395	
ニ 受贈財産評価額	213,755,962		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>142,991,857</u>	70,764,105	

ホ	寄付金	599,102,234		
	寄付金収益化累計額	560,844,218	38,258,016	
へ	工事負担金	143,681,741		
	工事負担金収益化累計額	107,414,107	36,267,634	
ト	その他資本剰余金	0		
	長期前受金合計			3,190,736,414
	長期前受金収益化累計額合計			△ 2,540,296,782
	繰延収益合計			650,439,632
	負債合計			<u>1,095,858,221</u>

資本の部

6. 資本金

イ	固有資本金		307,982,960	
ロ	繰入資本金		671,019,600	
ハ	組入資本金		158,644,943	
	資本金合計			1,137,647,503
	資本金合計			<u>1,137,647,503</u>

7. 剰余金

ロ	国庫補助金		1,387,197	
ハ	県費補助金		1,333,197	
ニ	他会計補助金		1,711,609	
ホ	受贈財産評価額		7,052,753	
へ	寄付金		5,595,274	
ト	工事負担金		78,255	
	資本剰余金合計			17,158,285
イ	減債積立金		43,326,000	
ロ	利益積立金		7,100,000	
ハ	建設改良積立金		15,200,000	

二 当年度未处理欠損金		23,515,513	
前年度繰越利益剰余金	60,195		
当年度純損失	93,600,708		
処分済利益剰余金	70,025,000		
利益剰余金合計			42,110,487
剰余金金合計			<u>59,268,772</u>
資本合計			<u>1,196,916,275</u>
負債・資本合計			<u><u>2,292,774,496</u></u>

前年度予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	238,705,136	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他の営業収益	667,000	239,372,136

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	117,365,001	
(2) 配水及び給水費	27,733,996	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	65,202,899	
(5) 減価償却費	158,523,743	
(6) 資産減耗費	3,228,074	
(7) その他営業費用	0	372,053,713

営業損失

132,681,577

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,194	
(2) 給付金	902,796	
(3) 他会計補助金	98,644,000	
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	
(5) 長期前受金戻入	52,318,764	
(6) 資本費繰入収益	0	

(7) 雑収益	465, 204	152, 332, 958	
4. 営業外費用			
(1) 企業債利息及び企業債取扱諸費	2, 620, 591		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	16, 078, 661	18, 699, 252	133, 633, 706
経常利益			952, 129
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	0		
(5) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			952, 129
前年度繰越利益剰余金			8, 066
処分済利益剰余金			70, 025, 000
当年度未処分利益剰余金			70, 985, 195

前年度予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		42,081,125	
ロ 建物	144,425,311		
建物減価償却累計額	83,242,841	61,182,470	
ハ 構築物	4,857,076,639		
構築物減価償却累計額	3,530,619,485	1,326,457,154	
ニ 機械及び装置	1,085,197,034		
機械及び装置減価償却累計額	600,300,531	484,896,503	
ホ 車両運搬具	3,044,000		
車両運搬具減価償却累計額	2,696,300	347,700	
ヘ 工具器具及び備品	2,561,624		
工具器具及び備品減価償却累計額	2,267,471	294,153	
ト リース資産(有形)	6,393,336		
リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ 建設仮勘定		121,700,910	
有形固定資産合計			2,036,960,015

(2) 無形固定資産

ロ 施設利用権		2,016,000	
ハ ソフトウェア		26,025,000	
無形固定資産合計			28,041,000

固定資産合計			2,065,001,015
2. 流動資産			
(1) 現金・預金			276,355,857
(2) 未収金	102,052,211		
貸倒引当金(未収金)	<u>163,400</u>		101,888,811
(3) 貯蔵品			1,798,818
流動資産合計			380,043,486
資産合計			<u>2,445,044,501</u>
	負債の部		
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債	442,358,787		
企業債合計			442,358,787
固定負債合計			442,358,787
4. 流動負債			
(2) 企業債			3,336,569
(5) 未払金			108,990,127
(9) 引当金			2,981,403
流動負債合計			115,308,099
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,260,329,268		
国庫補助金収益化累計額	<u>911,555,597</u>	348,773,671	
ロ 県補助金	458,286,117		
県補助金収益化累計額	<u>350,899,306</u>	107,386,811	
ハ 他会計補助金	515,581,092		
他会計補助金収益化累計額	<u>429,218,697</u>	86,362,395	
ニ 受贈財産評価額	213,755,962		

受贈財産評価額収益化累計額	139,647,857	74,108,105	
ホ 寄付金	599,102,234		
寄付金収益化累計額	557,329,218	41,773,016	
へ 工事負担金	143,681,741		
工事負担金収益化累計額	104,846,107	38,835,634	
ト その他資本剰余金	0		
長期前受金合計			3,190,736,414
長期前受金収益化累計額合計			△ 2,493,496,782
繰延収益合計			697,239,632
負債合計			1,254,906,518

資本の部

6. 資本金

イ 固有資本金	307,982,960		
ロ 繰入資本金	570,640,600		
ハ 組入資本金	158,644,943		
資本金合計			1,037,268,503
資本金合計			1,037,268,503

7. 剰余金

ロ 国庫補助金	1,387,197		
ハ 県費補助金	1,333,197		
ニ 他会計補助金	1,711,609		
ホ 受贈財産評価額	7,052,753		
へ 寄付金	5,595,274		
ト 工事負担金	78,255		
資本剰余金合計			17,158,285
イ 減債積立金	42,626,000		
ロ 利益積立金	7,000,000		

八 建設改良積立金		15,100,000	
二 当年度未処分利益剰余金		70,985,195	
前年度繰越利益剰余金	8,066		
当年度純利益	952,129		
処分済利益剰余金	70,025,000		
利益剰余金合計			<u>135,711,195</u>
剰余金金合計			<u>152,869,480</u>
資本合計			<u>1,190,137,983</u>
負債・資本合計			<u><u>2,445,044,501</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

イ 主な耐用年数

建物 15～65年・構築物 10～60年・機械及び装置 10～20年・工具器具及び備品 5～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

愛媛県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

該当なし。

III 予定貸借対照表等関連

(1) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和4年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(2) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,117千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

該当なし。